

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 関市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 繰入金可能額 C	標準財政規模 A+B+C
14,278	7,969	1,047	23,293

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	38,694	36,287	2,407	1,937	526	40,091	職員退職手当基金繰入金 506 社会福祉基金繰入金 10 板取地区支派川 振興基金繰入金 3 高齢者等肉用牛 購入基金繰入金 5 発明工夫奨励基金繰入金 2
中小企業従業員退職金事業特別会計	238	238	-	-	168	-	中小企業従業員 退職金共済基金 繰入金 128
有線放送事業特別会計	29	29	0	0	7	197	
一般会計等	38,917	36,509	2,407	1,937		40,288	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
上水道事業会計	1,076	1,018	58	857	3	3,314	7	法適用
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	9,287	8,633	654	654	714	-	-	国民健康保険 基金繰入金188
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	562	541	20	20	100	84	16	
下水道特別会計	3,358	3,354	3	1	1,412	17,785	11,614	
農業集落排水事業 特別会計	952	952	0	0	644	7,236	6,419	
食肉センター事業 特別会計	43	40	3	0	8	137	29	
老人保健特別会計	7,602	7,602	0	0	465	-	-	
公設地方卸売市場 事業特別会計	49	49	-	-	39	207	141	
介護保険事業特別会計	4,505	4,449	56	56	606	-	-	
簡易水道事業特別会計	659	659	0	0	283	3,423	2,560	
公営企業会計等 計				1,588		32,186	20,786	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
岐阜市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
岐北衛生施設利用組合	327	293	34	34	-	238	66	
中濃地域広域行政事務組合 (一般会計)	2,985	2,724	261	261	1,005	4,820	3,991	
中濃地域広域行政事務組合 (視聴覚ライブラリー運営費特別会計)	2	1	1	1	-	-	-	
中濃地域広域行政事務組合 (介護保険事業特別会計)	27	23	4	4	-	-	-	
中濃地域広域行政事務組合 (造林事業特別会計)	7	6	0	0	-	-	-	
中濃地域広域行政事務組合 (障害者自立支援事業特別会計)	5	4	1	1	-	-	-	
中濃消防組合	1,666	1,602	64	64	-	451	354	
岐阜地域肢体不自由児 母子通園施設組合	91	76	15	15	-	-	-	
岐阜県後期高齢者 医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
中濃地域農業共済事務組合	481	464	17	17	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				612		5,509	4,411	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
関市土地開発公社	7	463	5	-	1,241	1,070	-	-	
関市公共施設振興事業団	0	11	10	-	-	-	-	-	
長良川鉄道(株)	179	295	20	33	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			35	33	1,241	1,070	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,287	
減債基金		3,407	
その他充当可能基金		9,251	
充当可能基金 計		16,945	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.53	8.31	0.78	12.21	20.00	上水道事業会計		84.8	
連結実質赤字比率		15.13		17.21	40.00	下水道特別会計		0.1	
実質公債費比率	11.7	11.2	0.5	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		0.3	
将来負担比率		40.0		350.0		食肉センター事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.60	0.63	0.03			公設地方卸売市場事業特別会計		0.0	
経常収支比率	84.7	86.1	1.4			簡易水道事業特別会計		0.1	

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。